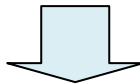


(補足資料)

中野区基本構想、新しい中野をつくる 10 か年計画及び
中野区公共施設総合管理計画（建物編）の関係について

中野区基本構想

中野のまちの将来像、10 年後に実現するまちの姿を記載している。



新しい中野をつくる 10 か年計画

基本構想の「10 年後に実現するまちの姿」の実現のために、区が取り組む施策の方向、主な取組を記載している。

- 財政フレームは、10 年間の歳入見通しから、一般財源 695 億を基準として保ち、10 か年計画の主な取組を実現するための財政の枠組みを示したものである。
- 主な取組の中で、現時点で想定されている事業費をもとに、一定の財政の枠組みを推計したものであり、土地売却等の資産活用や、複合化等による経費削減など、内容が未確定なものは反映していない。



10 か年計画における施設整備の方向性は、総合管理計画の考え方と整合性を図っているが、総合管理計画の目標値は、財政負担軽減の目安を一定の条件でシミュレーションしたものであるため、10 か年計画の財政フレームとは一致していない。

中野区公共施設総合管理計画（建物編）

区有施設を更新・保全するにあたり、財政負担の軽減、平準化及びそれを実現するための施設管理の方針を記載している。

- 自治体の規模に応じた標準的な施設更新経費として都区財政調整制度の基準財政需要額から年額 47.8 億円とし、一方で現有施設の 60 年間の更新経費を一定の条件で算出し、その差額から、財政負担軽減等の目標値（13.3%減）を目安として算出した。
- 60 年間の施設更新について、一定の条件を定めて削減目標をシミュレーションしたもので、今後、施設の更新・保全を進めるにあたっての目安として活用する。

施設更新における歳出目標額の考え方について

(1) 標準歳出額・・・年間 47.8 億円

- 中野区の人口規模等を踏まえた、標準的な年間施設更新経費を基準とする。
- 平成 26 年度都区財政調整制度の基準財政需要額における投資的経費のうち、建物の改築及び改修分として算定されている経費のみを積算した。

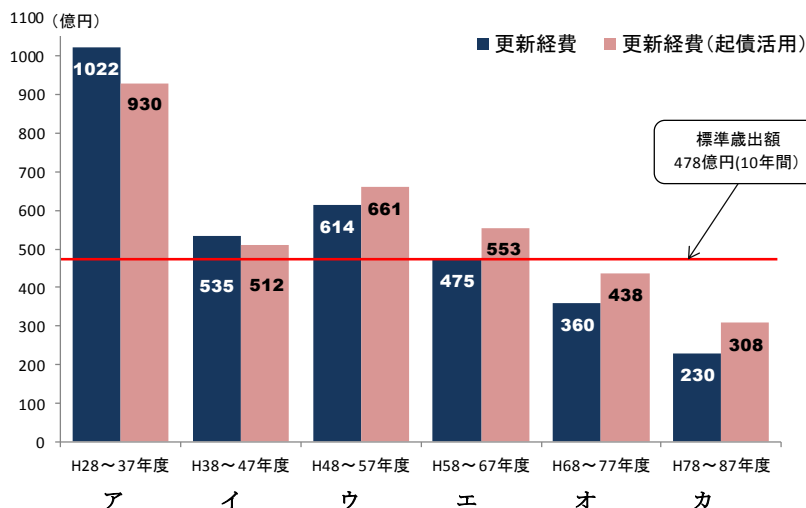
(2) 更新経費の見込み額・・・3,236 億円(60 年間)

- 区が保有している全ての建物(約 270 施設)を維持すると仮定した場合の 60 年間の経費総額を、標準的な更新時期、費用を用いて積み上げて試算した。
- ※ 学校再編等、具体的な時期等が決まっている施設については、計画内容を試算額に反映した。10 か年計画(第 3 次)に新たに記載された施設整備等は反映していない。
- 60 年間の更新経費を 10 年ごとに区切ると図 A の左側のバーとなる。

直近の 30 年間(図 A のア～ウ)は、標準歳出額 47.8 億円(10 年間)を超過し、後半の 30 年間(図 A のエ～カ)は標準歳出額を下回る。

$$\left[\text{■標準歳出額(10 年間)} \quad 47.8 \text{ 億円} \times 10 \text{ 年} = \underline{478 \text{ 億円}} \right]$$

<図 A>



(3) 財政負担の平準化

- 直近の 30 年間の財政負担を軽減するため、公債費負担比率を一定の水準に保つことを前提に、30 年償還の起債を毎年 13 億円活用することをモデルとして、試算した。(図 A の右側のバー)

	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	(億円)
	10年	20年	30年	40年	50年	60年	計
更新経費(起債なし) A	1,022	535	614	475	360	230	3,236
起債額 B	130	130	130	130	130	130	780
償還額 C	38	107	177	208	208	208	946
更新経費(起債あり) A-B+C=D	930	512	661	553	438	308	3,402

(4) 歳出目標額

① 40年間の財政負担の軽減

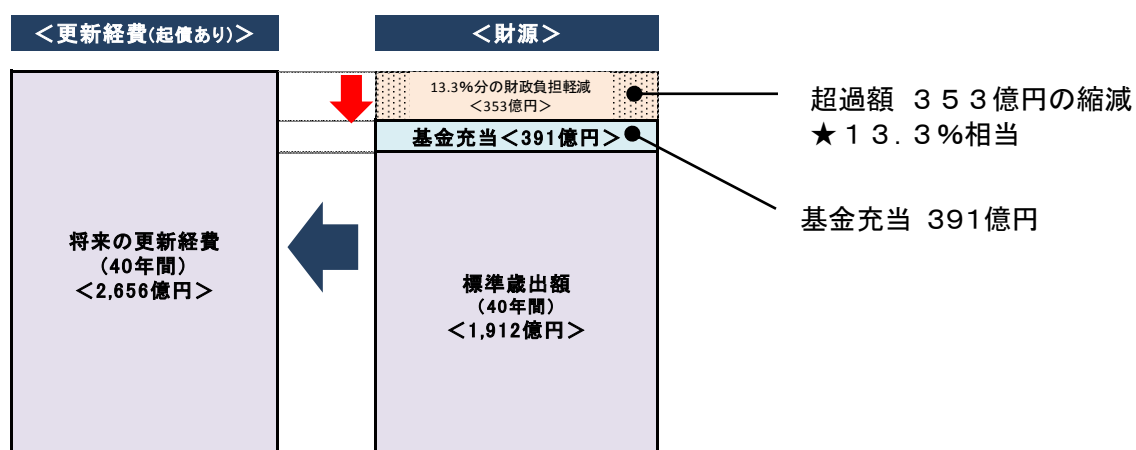
- 起債活用後、直近の40年間（ア～エ）について、標準歳出額を合計744億円超過するため、②の財政負担軽減策を図る。

$$\left(\begin{array}{l} \blacksquare \text{標準歳出額（40年間）} \quad 47.8 \text{ 億円} \times 40 \text{ 年} = \underline{1,912 \text{ 億円}} \\ \blacksquare \text{標準歳出額超過額（40年間）} \\ \quad (930 + 512 + 661 + 553) - 1,912 = \underline{744 \text{ 億円}} \end{array} \right)$$

② 基金の活用と経費縮減等について

- 超過額744億円に対し、現時点で活用が見込める基金(391億円)を充て、353億円については、経費縮減等を図る。(13.3%の経費縮減等)

$$\left(\begin{array}{l} \blacksquare \text{超過額(基金充当後)} \quad 744 - 391 = \underline{353 \text{ 億円}} \\ \blacksquare \text{更新経費(40年間)} \quad 930 + 512 + 661 + 553 = \underline{2,656 \text{ 億円}} \\ \blacksquare \text{経費縮減割合} \quad 353 \text{ 億円(超過額)} \div 2,656 \text{ 億円(更新経費)} = \underline{13.3\%} \end{array} \right)$$



	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	(億円)
	10年	20年	30年	40年	50年	60年	計
更新経費(起債あり) D	930	512	661	553	438	308	3,402
Dと基準額(478億円)との差 E	452	34	183	75	-40	-170	534
E(超過分)のア～エの合計 F		744			-	-	-
(F－基金繰入391億円) G		353			-	-	-
Gを削減額とし削減率を算出 H		13.3%			-	-	-
削減額(D×13.3%)	123	68	88	73	-	-	-

③ 計画期間における歳出目標額

- 今後10年間(上記ア)の更新経費の13.3%である123億円の財政負担の軽減を図る。(図Bア網掛部分)
- 差し引き807億円を歳出目標額とする。

$$\begin{aligned}
 & \blacksquare \text{計画期間の削減額} && 930 \text{ 億円} \times 13.3\% = \underline{123 \text{ 億円}} \\
 & \blacksquare \text{計画期間の歳出目標額} && 930 \text{ 億円} - 123 \text{ 億円} = \underline{807 \text{ 億円}}
 \end{aligned}$$

<図B>

